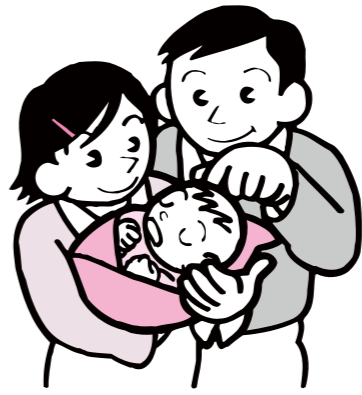


Q 「赤ちゃんに家庭を」特別養子縁組は行政の仕事と思うが

A 現行の埼玉県の実施方法に則り児童相談所と連携していく

加藤 利江

問 子供がほしくても授からない、そして授かったが色々な事情で育てられない。このような方々のために深谷市も愛知方式を取り入れて行政の仕事として特別養子縁組に取り組むべきと思うが。



時に把握し、こども青少年課の窓口でも相談に応じている。市としては、里親委託における愛知方式と、その他の実施方法の利点及び課題を踏まえつつ、現行の埼玉県の実施方法にのっとり、児童相談所と連携して乳児期早期の虐待死亡防止に努めていく。



花園IC拠点整備プロジェクトについて

問 花園IC拠点整備プロジェクト開始とあるが。

答 愛知方式として注目されている、出産直後の里親委託の趣旨は、児童虐待による死亡の多くが、出産直後及び新生児期に発生している状況を改善すること、子供に恵まれない人にとって、新しい家庭を築く機会を提供することであり、子どもの精神発達上重要である。深谷市においては、望まない妊娠など問題のある妊娠は、母子手帳交付

答 当プロジェクトの目的は、観光拠点を整備し、市内の産業と経済の活性化を図るというものである。その目的を達成していくためにも、その核として、集客力が高く、多くの雇用が見込まれるアウトレットモールを誘致する計画となっている。

Q これからの深谷はどうなる

A 市民と行政で「協働のまちづくり」を進める

よしだこうたろう 吉田幸太郎

問 小島市政4年間で出来た事業、やり残した事業は何か。

答 中学三年生までの子ども医療費の無料化等の「福祉・健康・医療」分野、学校施設の耐震補強等の「教育・生涯学習・文化」の分野で進捗が図れた。進んでいない事業としては、「岡部地区の砂ぼこり対策の防風林植樹」等がある。また、「日本大学スポーツ健康学部誘致」については外的要因を調査・分析し、適切に対応する。

問 今後4年間で何に重点を置き、深谷市をどんな方向に導こうとしているのか。

答 後期基本計画に基づき、医療体制・インフラの整備、教育環境の充実、地域産業の活性化を推進する。

問 財政運営の健全化に向けて、どのように考えているのか。

答 無駄と非効率を排除し、事業の選択と集中を進めて財政規模の適正化を図る。さらに、自主財源を確保するため、新エネルギー対策や企業誘致に先行投資を行う。



市内小学校の耐震補強進む（岡部小学校）

Q 中学校部活動の大会派遣費補助は、どうなっているのか

A 経費の実態を把握し、適切な支援が行えるよう検討する

清水 健一

問 市内中学校では、毎年、延べで90の部活が県体に出場していて、交通費などの負担が大変だとの声を聞くが、派遣費補助は、足りているのか。

答 学習指導要領の改訂により、部活動が学校教育活動に位置付けられたことを踏まえて、経費補助の見直しを行っている。

学童保育の現状と今後の整備は？

問 待機児童は何人いるのか。

答 家から遠い等の私的な理由で3名。小学校、全ての敷地内に学童保育を整備していく方針のようだが、今後の整備計画は、また対象となる児童は、

答 対象を小学校就学児すべての児童とし、教育委員会との連携の下、待機児童を出さないよう各小学校敷地内に、計画的に施設を整備していく。

女性の活躍支援を、どう行うのか

問 女性の活躍推進をどう考え、就労支援を行っているのか。

答 月曜と木曜の週2回、内職相談を行っている。また、県と共催で就職支



深谷若者サポートステーション（旧七ツ梅酒造）

若者の就労支援の現状と方策は？

問 深谷若者サポートステーションの実績と今後の課題は。

答 ニートやひきこもり、中途者の支援を行い49名が就労できた。今後もPR活動等、全面的に支援していく。

Q アウトレット誘致にあたっての土地利用の整合は

A 開発に向けた整合はとれている

まつもと まさよし 松本 政義

問 農業振興施策である国営幹線工事の進捗状況は。

答 荒川中部地域では、国営事業で実施した玉淀ダム等の施設の老朽化が進み、水を送る能力や安全性が低下していることから、平成18年度に「櫛挽地区農業農村整備事業推進協議会」を設立して、幹線水路の改修工事の地区調査を行い、平成23年度に地権者の意向確認を行った。平成25年度に全体実施設計を作成する。平成26年3月頃から地権者の同意を得て、平成26年度中に事業着手の予定である。

にビニールハウスや養豚場などの農業施設があるが、事業の進捗状況に合わせて、農業経営に影響や支障が出ないよう個別に対応する。また、隣接する地権者にも十分説明し、計画を進めていく。

開発プロジェクトと農業が両立できるのか

問 開発区域は国営事業の受益地に含まれていないのか。

答 平成23年度の意向確認時には含まれていたが、市が平成25年7月に開発プロジェクトを発表したときには、総合的に判断し受益地に含めないこととした。

問 周辺の農業施設への影響は。プロジェクトの計画エリアの内外

